



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 康寛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠間 達雄 TEL (048) 643-7213
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	6,715 △3.2	317 18.1	375 △1.6	103 △52.6
22年3月期第1四半期	6,939 △13.2	269 35.5	381 △14.4	218 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0 82	—
22年3月期第1四半期	1 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	35,999	30,388	84.4	240.76
22年3月期	37,429	30,919	82.6	244.96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,388百万円 22年3月期 30,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0	—	2 00	2 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0	—	2 00	2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	13,470 △2.6	410 △21.2	560 △4.5	360 4.2	2 85
通期	28,740 1.3	1,170 3.6	1,450 8.8	1,000 △0.8	7 92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	132,178,939株	22年3月期	132,178,939株
23年3月期1Q	5,960,578株	22年3月期	5,956,277株
23年3月期1Q	126,220,107株	22年3月期1Q	133,093,673株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、緊急経済対策による政策効果や輸出の増加などから企業収益が改善に向かい、景気回復への動きが見られます。しかしながら、雇用情勢の厳しさやデフレ状態が続いており、先行きは不透明な状況にあります。海外におきましては、アジアでは、中国やその周辺諸国で内需を中心とした景気拡大が続き世界経済を牽引しておりますが、欧米におきましては、高水準の失業率や金融資本市場の変動リスクの高まりなどから、景気には依然として停滞感があります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、クロック販売では国内外の消費環境の厳しい中、前年同期を上回る売上高を確保いたしましたが、非クロック販売が減収となり時計事業全体の売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、収益改善策の効果などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野の不振により減収、減益となり、プレシジョン事業は新規受注先の開拓強化やベトナムを始めとする海外展開の強化などにより増収、増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は67億15百万円となり、前年同期69億39百万円に対し3.2%の減収となりました。営業利益につきましては、3億17百万円となり、前年同期2億69百万円に対し18.1%の増益となりました。経常利益につきましては、外貨建債権の評価損等による為替差損の計上額が増加したことなどにより3億75百万円となり、前年同期3億81百万円に対し1.6%の減益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う費用計上などにより103百万円となり、前年同期2億18百万円に対し52.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

時計事業

クロックの国内販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年同期を上回ることができました。継続的に推進している商品ラインナップの改善効果で、これまでに発売した新商品を中心に売上高は堅調に推移しました。クロックの海外販売は米国での販売は不振でしたが、アジアを中心に米国以外の地域での売上高が伸びたことにより増収となりました。非クロックの売上高は宝飾品販売の不振などが影響し減収となりました。一方、利益の面では販売費の低減効果などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は28億25百万円となり、前年同期28億43百万円に対し0.6%の減収となりました。営業利益は1億16百万円となり、前年同期1億7百万円に対し8.9%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。その様な中、車載・映像分野では増収となったものの情報機器分野の減収により電子事業部全体の売上高は前年同期を下回りました。利益の面では情報機器分野の減収の影響などで営業利益は減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は20億25百万円となり、前年同期25億52百万円に対し20.7%の減収となりました。営業利益は98百万円となり、前年同期1億87百万円に対し47.7%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野開拓による業績の拡大に努めております。その様な中、新規受注先の開拓強化やベトナムや中国への海外展開の強化などにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益の面では増収効果などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は16億88百万円となり、前年同期13億79百万円に対し22.4%の増収となりました。営業利益は1億7百万円となり、前年同期20百万円に対し421.7%の増益となりました。

その他の事業

物流事業、介護事業等のその他の事業におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億76百万円となり、前年同期1億64百万円に対し7.5%の増収となりました。営業利益は5百万円となり、前年同期23百万円に対し74.5%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は359億99百万円となり、前連結会計年度末374億29百万円に比べて14億29百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少し、受取手形及び売掛金の減少10億97百万円が主な要因です。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、投資有価証券の減少5億10百万円が主な要因です。

(負債)

負債合計は56億10百万円となり、前連結会計年度末65億9百万円に比べ8億98百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少しました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は303億88百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が1億3百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3億11百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より6億15百万円増加し、97億9百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、前年同期に比べ2億80百万円増加の7億65百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期に比べ2億27百万円支出増の3億41百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加により、前年同期に比べ2億50百万円支出増の2億51百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値については、平成22年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、82百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億23百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742	4,926
受取手形及び売掛金	5,804	6,901
有価証券	5,100	4,800
たな卸資産	5,512	5,672
その他	1,910	1,842
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	23,048	24,115
固定資産		
有形固定資産	4,724	4,743
無形固定資産	649	439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,708	6,218
その他	1,980	2,023
貸倒引当金	△111	△112
投資その他の資産合計	7,577	8,129
固定資産合計	12,950	13,313
資産合計	35,999	37,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797	3,341
未払法人税等	67	338
賞与引当金	88	147
役員賞与引当金	—	5
その他	1,273	1,292
流動負債合計	4,226	5,125
固定負債		
退職給付引当金	167	138
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	94	102
その他	1,117	1,138
固定負債合計	1,384	1,383
負債合計	5,610	6,509

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,300
利益剰余金	2,665	2,561
自己株式	△914	△913
株主資本合計	30,171	30,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	811
為替換算調整勘定	△283	△212
評価・換算差額等合計	217	598
純資産合計	30,388	30,919
負債純資産合計	35,999	37,429

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	6,939	6,715
売上原価	5,202	4,959
売上総利益	1,736	1,756
販売費及び一般管理費	1,467	1,438
営業利益	269	317
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	45	51
受取賃貸料	51	55
信託収入	49	49
その他	64	16
営業外収益合計	225	184
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	20	22
出向費用	23	16
信託費用	16	15
為替差損	26	64
その他	25	5
営業外費用合計	113	127
経常利益	381	375
特別利益		
固定資産売却益	43	28
その他	—	6
特別利益合計	43	34
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	170	—
PCB処理費用	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
特別損失合計	172	139
税金等調整前四半期純利益	252	270
法人税、住民税及び事業税	16	26
法人税等調整額	18	140
法人税等合計	34	166
四半期純利益	218	103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252	270
減価償却費	198	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△61	△62
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	25	45
固定資産処分損益 (△は益)	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△43	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	170	—
PCB処理費用	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	1,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	118
仕入債務の増減額 (△は減少)	603	△492
その他	△420	△202
小計	713	991
利息及び配当金の受取額	54	57
音楽著作権損害賠償等の支払額	△229	△3
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△51	△278
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△146
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△5	△218
その他	△0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△0	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	346	123
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	9,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,094	9,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,654	3,653	632	6,939	—	6,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	279	286	(286)	—
計	2,661	3,653	911	7,225	(286)	6,939
営業利益	263	275	30	569	(300)	269

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	I C組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,274	507	158	6,939	—	6,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	1,245	—	1,416	(1,416)	—
計	6,444	1,752	158	8,355	(1,416)	6,939
営業利益又は営業損失(△)	264	38	△4	298	(29)	269

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・・・・香港
- (2) その他・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」及び「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,825	2,025	1,688	6,539	176	6,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	117	110	233	256	489
計	2,830	2,143	1,798	6,772	432	7,205
セグメント利益	116	98	107	322	5	328

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	322
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△42
棚卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。